



日本経済 (月次) 予測 (2024年4月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●4月発表データのレビュー

- ▶今回の予測では4月末までに発表されたデータを追加。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、1-3月期 GDP 推計に必要な基礎月次データをほぼ更新。
- ▶3月の生産指数は前月比+3.8%上昇し3カ月ぶりのプラス。結果、1-3月期は前期比-5.4%と2四半期ぶりのマイナス。生産の基調判断は「一進一退ながら弱含み」。
- ▶1-3月期平均を前期と比較すると、就業者数は+4万人と5四半期連続、雇用者数は+15万人と4四半期連続で、それぞれ増加した。
- ▶1-3月期を前期と比較すれば、建築工事費予定額は-4.8%、資本財出荷指数は-8.4%低下した。1-2月平均を10-12月平均と比較すれば、実質総消費動向指数は-0.2%減少だが、公共工事は+4.5%増加した。民間最終消費、民間住宅投資、民間企業設備と民間需要の低迷が目立つ。
- ▶1-3月期の輸出入動向(日銀ベース)を前期と比較すれば、実質輸出額は-2.5%、実質輸入額は-4.5%それぞれ減少した。財貨の実質純輸出の1-3月期の実質 GDP 成長率に対する寄与度はプラスだが、サービス支出の寄与度は大幅なマイナスとなる。

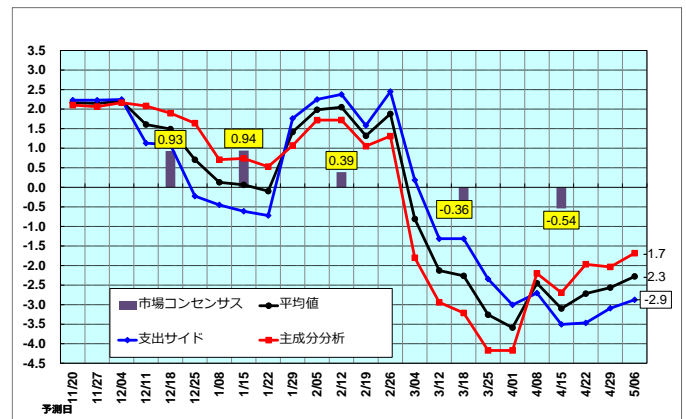
●1-3月期実質 GDP 成長率予測の動態

▶今回のCQM(支出サイド)は、1-3月期実質 GDP 成長率を前期比年率-2.9%、生産サイドは同-1.7%と予測する。市場コンセンサス(同-0.54%)もマイナス成長を予測するが、両モデル平均予測(同-2.3%)はより高め(図表1参照)。

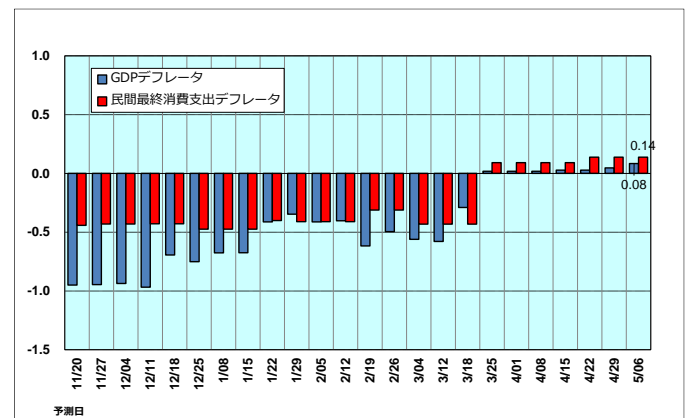
●1-3月期インフレ予測の動態

- ▶3月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.6%と31カ月連続の上昇だが、インフレ率は2カ月ぶりに前月から縮小。一方、コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+2.9%と24カ月連続の上昇だが、インフレ率は7カ月連続で減速している。
- ▶今回のCQMは、1-3月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.1%、国内需要デフレータを同+0.3%と予測。交易条件は悪化するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+0.1%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2024年1-3月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2024年1-3月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<4月末統計集中発表日のデータを更新して、1-3月期の実質 GDP 成長率予測を前期比年率-2.9%に上方修正>

1. 4月発表データのレビュー

今回の予測では、4月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、1-3月期 GDP 推計に必要な基礎月次データがほぼ更新されたことになる。

1-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、3月の生産指数(季節調整値)は前月比+3.8%上昇し3カ月ぶりのプラス。結果、1-3月期は前期比-5.4%と2四半期ぶりのマイナス(10-12月期：同+1.1%)。経産省は生産の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と前月から据え置いた。

総務省によれば、3月の完全失業率(季節調整値)は2.6%と前月から横ばい。1-3月期平均は2.5%となり、前期と同率となった。3月の完全失業者数(季節調整値)は182万人となり、前月と同水準。1-3月期平均は178万人となり前期差+3万人と2四半期ぶりに増加した。3月の就業者数(季節調整値)は前月差-23万人、また雇用者数(季節調整値)も同-15万人、いずれも2カ月ぶりの減少となった。1-3月期平均を前期と比較すると、就業者数は+4万人と5四半期連続、雇用者数は+15万人と4四半期連続で、それぞれ増加した。

厚生労働省によれば、3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍、前月差+0.02ポイントと16カ月ぶりの上昇。1-3月平均(1.27倍)は前期差-0.01ポイントと5四半期連続で低下した。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、2月の現金給与総額は前年同月比+1.4%と26カ月連続で増加した。一方、実質現金給与総額は同-1.8%と23カ月連続で減少した。現金給与総額のうち、所定内給与は同+1.7%と28カ月連続の増加。一方、所定外給与は同-1.6%と3カ月連続の減少となった。

1-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値)は、2月に前月比+0.2%と7カ月ぶりのプラス。結果、1-2月平均は10-12月平均比-0.2%低下した(10-12月期：前期比-0.2%)。一方、家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季

節調整値)は、2月に前月比+0.6%と6カ月ぶりのプラス(前月：同-0.1%)。結果、1-2月平均は10-12月平均比-0.6%低下した(10-12月期：前期比-1.1%)。実質家計消費の動向を示す需要サイドと供給サイドの指標はともに、弱い動きとなった。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、3月に前年同月比-2.4%、3カ月連続の減少。季節調整値(筆者推計)は前月比-4.8%と3カ月連続の減少となった。結果、1-3月期は前期比-5.0%と2四半期ぶりに減少した。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、3月の資本財出荷指数は前月比+11.5%と3カ月ぶりのプラスとなった。しかし、1-3月期は前期比-8.4%と2四半期ぶりに低下した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、2月の公共工事は前年同月比+6.7%と18カ月連続の増加となった。季節調整値(筆者推計)は前月比+4.5%と3カ月連続の増加。結果、1-2月平均は10-12月平均比+4.1%増加した(10-12月期：前期比-0.5%)。

1-3. 物価関連指標

総務省によれば、3月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.7%上昇し、31カ月連続のプラス。結果、1-3月期は前年同期比+2.5%と10四半期連続のプラス。コア指数(除く生鮮食品)は前年同月比+2.6%と31カ月連続の上昇だが2カ月ぶりに前月から縮小。結果、1-3月期は前年同期比+2.5%と10四半期連続のプラス。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は前年同月比+2.9%と24カ月連続の上昇だが7カ月連続でインフレ率は減速している。結果、1-3月期は前年同期比+3.2%と8四半期連続のプラス。

3月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-0.6%と14カ月連続の低下。寄与度は-0.04%。昨年2月に実施された電気・ガス代の抑制策効果が一巡したため、下落幅は大きく縮小した。また激変緩和措置が5月に縮小し、6月からは延長されない。夏場にかけてエネルギーは消費者物価を押し上げよう。うち、電気代は同-1.0%と14カ月連続で低下した。寄与度は-0.03%。都市ガス代は同-10.1%と10カ月連続で低下した。寄与度は-0.12%。総務省によれば、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響(寄与度)は-0.49%である。またガソリンは同+4.3%と9カ月連続上昇。寄与度は+0.09%。

一方、非エネルギーは前年同月比+3.0%と24カ月連続の上昇。寄与度は+2.74%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+4.6%となり、33カ月連続の上昇。インフレ率は7カ月連

続で減速しているが寄与度は+1.09%となった。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+3.3%と35カ月連続の上昇となった。寄与度は+1.73%。食料価格の上昇率は縮小したが、エネルギー価格の下落率が縮小したため、財価格の上昇率は前月から横ばい。サービスは同+2.1%(前月:同+2.2%)と20カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.97%。サービス支出関連では、宿泊料は同+27.7%と12カ月連続の上昇。寄与度は+0.25%。

日本銀行によれば、3月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+0.8%と21年3月以来37カ月連続のプラスだが、足下は5カ月連続で0%台となった。結果、1-3月期は前期比+0.5%と3四半期連続のプラス。前年同期比は+0.6%と12四半期連続のプラス。

3月のドル相場(月中平均)は149.63円、前年同月比+11.8%と37カ月連続の円安。このため、円ベース輸出物価指数は同+8.5%と8カ月連続の上昇となった。円ベースの輸入物価指数は同+1.4%と2カ月連続の上昇となった。結果、3月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)、前年同月差+5.5ポイント上昇し、12カ月連続の改善となった。

1-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、3月の貿易収支は3カ月ぶりの黒字となり、前年同月差+1兆1,173億円改善した。季節調整値は34月連続の赤字、前月比+23.9%拡大した。結果、1-3月期の貿易赤字は前期比+4.3%と6四半期ぶりの拡大となった。

3月の輸出額(季節調整値)は前月比+2.6%、3カ月ぶりの増加。輸入額(季節調整値)は同+3.9%、2カ月連続の増加となった。1-3月期を前期と比較すると、輸出額は-1.7%(4四半期ぶり)、輸入額は-1.5%(3四半期ぶり)、それぞれ減少した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見れば、3月の実質輸出額は前月比+3.4%と3カ月ぶりの増加。実質輸入額は同+3.8%と2カ月連続の増加となった。1-3月期を前期と比較すれば、実質輸出額は-2.5%(4四半期ぶり)、実質輸入額は-4.5%(3四半期ぶり)、それぞれ減少した。1-3月期の実質財貨純輸出の実質GDPに対する寄与度はプラスとなった。

財務省の国際収支状況(速報)によると、2月の経常収支(季節調整値)は16カ月連続の黒字だが、前月比-50.2%と2カ月ぶりに縮小した。結果、1-2月平均の経常収支は10-12月平均比-6.2%縮小した。うち、サービス収支(季節調整値)は4カ月連

続の赤字となり、赤字幅は前月比+10.4%拡大した。結果、1-2月平均のサービス収支は10-12月平均差-4,419億円悪化した(10-12月期:前期差+5,160億円)。

1-3月期のサービス収支は前期比大幅悪化し、実質GDP成長率に対する寄与度は大幅なマイナスとなろう。

2. 1-3月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータを更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比-0.7%、同年率-2.9%と予測した。先週の予測から上方修正した。国内需要は実質GDP成長率に対して前期比-0.1%ポイント、純輸出は同-0.6%ポイントの寄与度。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率-3.5%と予測した。また、最終需要1(GDP-在庫増)は同-3.2%、最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)は同-0.6%と予測した。

1-3月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比-0.1%減少する。実質民間住宅は同-1.7%減少、実質民間企業設備は同-1.4%減少する。実質民間在庫変動は+6,787億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.0%増加、実質公的固定資本形成は同+3.3%増加する。また実質公的在庫変動は-318億円減少する。財貨・サービスの実質輸出は前期比-4.7%減少、実質同輸入は同-1.7%減少する。結果、実質純輸出は+2兆5,871億円となる。

なお、今週の生産サイド(主成分分析モデル)は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率-1.7%と予測。両モデルの平均予測は同-2.3%となった(図表1参照)。なおコンセンサス予測(4月15日)は同-0.54%となっている。

3. 1-3月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、1-3月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.1%、国内需要デフレータを同+0.3%と予測。財貨・サービスの輸出デフレータを同+1.6%、同輸入デフレータを同+2.1%と予測する。交易条件は、悪化するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+0.1%と予測する(図表2参照)。

また1-3月期の雇用者報酬を前期比+2.1%と予測。このため単位労働費用は同+2.8%となる(後掲予測詳細表2及び3参照)。

4月発表の主要経済指標

5/02:

食料安定供給: (4月 +63億円 +86億円 前年差)

消費者態度指数: 38.3 (4月 前月差 -1.2)

5/01:

乗用車新車販売台数: (4月 258,762台 -10.6% 前年比)

4/30:

労働力調査: (3月)

就業者数: 6,760万人 (-23万人 前月差)

失業者数: 182万人 (0.0万人 前月差)

失業率: 2.6% (0.0%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (3月)

有効求人倍率: 1.28 (+0.02ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2020年=100: 3月 速報)

生産: 101.1 (+3.8% 前月比)

出荷: 100.0 (+4.3% 前月比) 在庫: 102.7 (+1.1% 前月比)

商業動態統計: (3月 速報)

小売業: 14兆6,910億円 (-1.2% 前月比 +1.2% 前年比)

新設住宅着工: (3月):

住宅着工戸数: 6万4,265戸 (-4.4% 前月比 -12.8% 前年比)

工事費予定額: 1兆2,226億円 (-4.8% 前月比 -2.4% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 2月 前年比)

住宅: (123.4 +1.6%) 公共事業: (122.8 +3.1%)

4/26:

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 4月)

コア: 106.4 (-0.4% 前月比 +1.6% 前年比)

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 3月 前年比)

資本財: (108.7 +3.6%) 消費財: (113.1 +2.5%)

4/25:

景気動向指数: (2020年=100: 2月 改訂 前月差)

先行: (111.8 +2.3) 一致: (111.6 -0.7) 遅行: (106.8 +1.6)

4/24:

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 3月 前年比)

総合指数: (111.0 +2.3%)

4/23:

毎月勤労統計調査: (2月 確報、前年比)

現金給与総額: (281,087円 +1.4%)

総実労働時間: (134.6時間 -0.5%)

4/22:

建設総合統計: (2月)

民間建築: 非居住: (9,150億円 -4.2% 前年比)

公共工事: (2兆1,652億円 +6.7% 前年比)

4/19:

全国消費者物価指数: (2020年=100: 3月)

コア: 106.8 (+0.1% 前月比 +2.6% 前年比)

4/18:

第3次産業活動指数: 102.1 (2015年=100: 2月 前月比 +1.5%)

4/17:

貿易統計: (通関ベース: 3月)

貿易収支: +3,665億円 (+23.9% 前月差 +1兆1,173億円 前年差)

輸出: 9兆4,696億円 (+2.6% 前月比 +7.3% 前年比)

輸入: 9兆1,031億円 (+3.9% 前月比 -4.9% 前年比)

4/15:

民間コア機械受注: 8,868億円 (2月 前月比 +7.7%)

公共工事前払金保証統計: (3月)

請負金額: (1兆6,243億円 +6.2% 前年比)

請負件数: (1万6,231件 -8.9% 前年比)

4/12:

鉱工業指数: (2020年=100: 2月 確報)

生産: (97.4 -0.6% 前月比)

出荷: (95.9 -0.7% 前月比) 在庫: (101.6 +0.6% 前月比)

生産能力: (98.4 +0.1% 前年比) 稼働率: (98.1 -0.5% 前月比)

4/10:

国内企業物価指数: (2020年=100: 3月)

国内企業物価: 120.7 (+0.2% 前月比 +0.8% 前年比)

輸出物価: 137.5 (+0.4% 前月比 +8.5% 前年比)

輸入物価: 163.8 (-0.4% 前月比 +1.4% 前年比)

情報サービス業売上高: 1兆2,837億円 (2月 前年比 +9.2%)

4/09:

消費者態度指数: 39.5 (3月 前月比 +0.5)

4/08:

毎月勤労統計調査: (2月 速報、前年比)

現金給与総額: (282,265円 +1.8%)

総実労働時間: (135.1時間 -0.1%)

景気ウォッチャー調査: (3月、前月差)

現状判断 DI: (49.8 -1.5) 先行き判断 DI: (51.2 -1.8)

国際収支: (2月)

経常収支: +2兆6,442億円(-50.2% 前月比 +20.2% 前年比)

輸出: 8兆971億円(-1.3% 前月比 +5.5% 前年比)

輸入: 8兆3,780億円(+7.0% 前月比 +1.4% 前年比)

4/05:

家計調査報告: (2月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (279,868円 +1.1% 前月比 +2.8% 前年比)

実質: (+1.4% 前月比 -0.5% 前年比)

総消費動向指数: 103.7 (2020年=100: 2月 前月比 +0.2%)

消費活動指数: 96.0 (2015年=100: 2月 前月比 +0.6%)

景気動向指数: (2020年=100: 2月 速報 前月差)

先行: (111.8 +2.3) 一致: (110.9 -1.2) 遅行: (107.4 +1.4)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター			実質GDP			デフレーター			実質GDP			デフレーター							
	生産サイド			GDP			PCE			生産サイド			GDP			PCE							
	支出サイド (主成分分析 モデル)			平均			支出サイド (主成分分析 モデル)			平均			支出サイド (主成分分析 モデル)			平均							
	2023Q4						2024Q1						2024Q2										
前期比年率(%)						前期比(%)						前期比年率(%)						前期比(%)					
11/20	-1.1	0.5	-0.3	-0.6	0.3	2.2	2.1	2.2	-0.9	-0.4													
11/27	-1.1	-0.2	-0.7	-0.3	0.9	2.2	2.1	2.1	-0.9	-0.4													
12/04	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	0.9	2.2	2.2	2.2	-0.9	-0.4													
12/08																							
12/11	2.7	1.0	1.8	-0.1	1.0	1.1	2.1	1.6	-1.0	-0.4													
12/18	2.6	1.0	1.8	0.1	1.0	1.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4													
12/25	1.4	0.8	1.1	0.0	0.9	-0.2	1.6	0.7	-0.8	-0.5													
1/08	0.7	0.2	0.5	0.0	0.9	-0.4	0.7	0.1	-0.7	-0.5													
1/15	1.8	2.1	1.9	0.1	0.9	-0.6	0.7	0.1	-0.7	-0.5													
1/22	1.8	1.6	1.7	0.2	1.0	-0.7	0.5	-0.1	-0.4	-0.4													
1/29	2.5	1.8	2.2	0.2	1.0	1.8	1.1	1.4	-0.3	-0.4													
2/05	3.2	1.7	2.4	0.2	1.0	2.2	1.7	2.0	-0.4	-0.4													
2/12	2.0	1.7	1.9	0.2	1.0	2.4	1.7	2.0	-0.4	-0.4													
2/15	-0.4			0.4	0.2																		
2/19						1.6	1.1	1.3	-0.6	-0.3	0.6	0.7	0.6	-0.2	-0.1								
2/26						2.4	1.3	1.9	-0.5	-0.3	0.4	0.6	0.5	-0.3	-0.1								
3/04						0.2	-1.8	-0.8	-0.6	-0.4	0.1	0.9	0.5	-0.3	-0.1								
3/11	0.4*			0.4*	0.2*																		
3/12						-1.3	-2.9	-2.1	-0.6	-0.4	0.6	1.0	0.8	-0.3	-0.1								
3/18						-1.3	-3.2	-2.3	-0.3	-0.4	0.6	1.1	0.9	-0.1	-0.1								
3/25						-2.3	-4.2	-3.3	0.0	0.1	-0.5	0.6	0.0	0.0	0.2								
4/01						-3.0	-4.2	-3.6	0.0	0.1	-0.8	0.6	-0.1	0.1	0.2								
4/08						-2.7	-2.2	-2.5	0.0	0.1	-0.8	0.3	-0.3	0.1	0.2								
4/15						-3.5	-2.7	-3.1	0.0	0.1	-0.7	-0.1	-0.4	0.3	0.2								
4/22						-3.5	-2.0	-2.7	0.0	0.1	0.5	0.2	0.3	0.4	0.3								
4/29						-3.1	-2.0	-2.6	0.0	0.1	0.8	0.2	0.5	0.4	0.3								
5/06						-2.9	-1.7	-2.3	0.1	0.1	1.4	1.8	1.6	0.3	0.3								

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変化することに注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	562,577.9	557,983.4	558,510.0	554,453.0	556,406.3	548,375.3	558,920.9	551,920.4	558,381.1
民間最終消費支出	297,936.1	296,921.0	296,172.0	295,969.9	296,525.5	295,858.5	297,748.0	298,114.1	296,749.7
民間住宅投資	18,733.1	18,615.3	18,432.7	18,112.5	17,683.2	18,346.2	18,545.5	18,288.4	18,473.4
民間企業設備投資	89,713.4	89,605.1	91,439.1	90,183.3	90,604.6	88,623.0	90,474.4	89,873.5	90,235.2
民間在庫変動	3,655.4	993.9	279.1	678.7	1,313.3	2,926.5	2,278.7	3,025.2	1,401.8
政府最終消費支出	119,737.2	120,072.4	119,876.2	119,915.2	120,416.2	118,856.9	119,889.5	119,326.7	119,900.2
公的固定資本形成	26,884.3	26,614.0	26,412.8	27,284.5	27,508.9	25,807.0	26,522.7	25,853.1	26,798.9
公的在庫変動	-32.5	-42.9	-50.5	-31.8	-115.9	21.7	-12.3	36.7	-39.4
財貨・サービスの純輸出	5,121.4	5,108.2	6,194.9	2,587.1	2,716.6	-1,357.5	3,374.3	-1,842.1	4,752.9
財貨・サービスの輸出	111,248.8	112,287.7	115,187.6	109,745.3	111,755.3	108,214.7	111,483.5	108,739.3	112,117.3
財貨・サービスの輸入	106,127.4	107,179.4	108,992.7	107,158.2	109,038.6	109,572.2	108,109.1	110,581.4	107,364.4
国民総所得	583,869.5	580,132.3	581,376.8	580,242.5	581,266.4	564,725.6	579,243.5	567,173.6	581,405.3
参考									
国内総所得	551,592.3	548,695.8	548,905.9	544,615.0	546,501.7	544,377.0	549,262.3	545,001.4	548,347.1
国内需要	556,353.3	552,137.8	551,823.7	551,374.6	553,198.2	550,038.2	554,992.0	554,018.5	552,922.3
最終需要1(GDP-在庫増)	558,955.0	557,032.4	558,281.4	553,806.1	555,208.9	545,427.1	556,654.5	545,427.1	556,654.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	553,833.6	551,924.2	552,086.5	551,219.0	552,492.3	546,784.6	553,280.2	546,784.6	553,280.2
総需要	668,705.3	665,162.8	667,502.7	661,611.2	665,444.9	657,947.5	667,030.0	662,501.8	665,745.5
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	1.0	-0.8	0.1	-0.7	0.4				
前期比年率	4.2	-3.2	0.4	-2.9	1.4				
前年同期比	2.3	1.6	1.3	-0.4	-1.1	1.0	1.9	1.5	1.2
民間最終消費支出	-0.7	-0.3	-0.3	-0.1	0.2				
前年同期比	0.3	-0.1	-0.5	-1.3	-0.5	2.2	0.6	2.7	-0.5
民間住宅投資	1.8	-0.6	-1.0	-1.7	-2.4				
前年同期比	3.1	2.1	0.4	-1.6	-5.6	-3.5	1.1	-3.4	1.0
民間企業設備投資	-1.4	-0.1	2.0	-1.4	0.5				
前年同期比	1.2	-0.9	2.5	-0.9	1.0	1.9	2.1	3.4	0.4
政府最終消費支出	-0.1	0.3	-0.2	0.0	0.4				
前年同期比	0.8	1.0	0.1	0.0	0.6	1.7	0.9	1.4	0.5
公的固定資本形成	2.2	-1.0	-0.8	3.3	0.8				
前年同期比	5.4	3.2	2.4	3.7	2.3	-9.6	2.8	-6.1	3.7
財貨・サービスの輸出	3.8	0.9	2.6	-4.7	1.8				
前年同期比	3.7	2.5	3.7	2.4	0.5	5.3	3.0	4.7	3.1
財貨・サービスの輸入	-3.6	1.0	1.7	-1.7	1.8				
前年同期比	-1.4	-5.0	-2.6	-2.6	2.7	7.9	-1.3	6.9	-2.9
国民総所得	2.1	-0.6	0.2	-0.2	0.2				
前期比年率	8.7	-2.5	0.9	-0.8	0.7				
前年同期比	3.5	3.2	2.0	1.5	-0.4	-0.1	2.6	0.4	2.5
国内総所得	2.0	-0.5	0.0	-0.8	0.3				
前期比年率	8.1	-2.1	0.2	-3.1	1.4				
前年同期比	2.4	2.9	3.5	0.7	-0.9	-0.3	0.9	-0.4	0.6
最終需要1(GDP-在庫増)	1.2	-0.3	0.2	-0.8	0.3				
前期比年率	4.8	-1.4	0.9	-3.2	1.0				
前年同期比	3.3	3.6	1.7	0.3	-0.7	0.7	2.1	1.4	1.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.2				
前期比年率	-1.0	-1.4	0.1	-0.6	0.9				
前年同期比	2.4	3.0	0.4	-0.7	-0.2	1.1	1.2	1.8	0.3
総需要	0.3	-0.5	0.4	-0.9	0.6				
前期比年率	1.1	-2.1	1.4	-3.5	2.3				
前年同期比	3.9	3.9	0.6	-0.8	-0.5	2.0	1.4	2.4	0.5
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.6	-0.7	-0.1	-0.1	0.3	1.5	0.9	2.0	-0.2
民間需要	-0.7	-0.7	0.0	-0.2	0.2	1.6	0.6	2.0	-0.5
公的需要	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.1	-0.2	0.3	0.0	0.3
財貨・サービスの純輸出	1.7	-0.1	0.2	-0.6	0.0	-0.5	1.0	-0.4	1.4

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	595,042.6	594,847.6	598,005.6	594,138.2	598,008.2	559,710.0	591,881.2	566,481.3	595,508.5
民間最終消費支出	321,721.3	322,837.3	322,626.6	322,834.2	324,303.1	311,062.3	322,410.7	315,842.6	322,504.9
民間住宅投資	22,215.0	22,073.5	21,916.8	21,527.1	21,044.7	21,779.9	22,017.8	21,799.7	21,933.1
民間企業設備投資	98,498.2	99,335.6	102,246.5	101,553.6	102,726.3	94,590.7	99,756.0	96,889.1	100,408.5
民間在庫変動	5,352.3	977.7	324.6	669.7	1,509.4	3,595.8	2,433.3	3,616.4	1,831.1
政府最終消費支出	123,307.3	124,053.6	124,428.5	124,705.0	125,230.2	120,880.7	123,888.7	122,091.6	124,123.6
公的固定資本形成	30,990.1	30,871.2	30,787.8	32,061.1	32,467.6	28,943.8	30,645.4	29,278.3	31,177.6
公的在庫変動	-30.5	-55.6	-62.7	-24.2	-90.1	-96.3	-9.6	-63.8	-43.3
財貨・サービスの純輸出	-7,011.1	-5,245.8	-4,262.4	-9,188.3	-9,183.0	-21,046.7	-9,261.3	-22,972.5	-6,426.9
財貨・サービスの輸出	125,849.9	130,799.0	137,200.9	132,834.8	136,445.5	120,571.3	128,659.9	123,245.1	131,671.2
財貨・サービスの輸入	132,861.1	136,044.7	141,463.3	142,023.2	145,628.6	141,617.9	137,921.2	146,217.5	138,098.1
国民総所得	629,796.4	629,087.3	633,365.6	633,077.8	636,174.6	593,728.5	625,824.8	600,549.4	631,331.8
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	589,720.8	593,925.5	597,743.7	593,492.7	596,588.9	556,210.5	589,457.5	562,928.7	593,720.7
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	596,731.9	599,171.3	602,006.1	602,681.0	605,771.9	577,257.2	598,718.8	585,901.2	600,147.6
総需要	727,903.7	730,892.3	739,468.9	736,161.4	743,636.8	701,327.9	729,802.4	712,698.8	733,606.6
雇用者報酬	300,975.2	300,448.9	301,510.2	307,763.8	306,620.5	295,384.9	300,499.1	296,381.9	302,674.5
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	2.6	0.0	0.5	-0.6	0.7				
前期比年率	10.7	-0.1	2.1	-2.6	2.6				
前年同期比	6.3	6.7	5.4	2.4	0.5	1.3	5.7	2.3	5.1
民間最終消費支出	-0.3	0.3	-0.1	0.1	0.5				
前年同期比	3.3	3.0	2.2	0.1	0.8	5.1	3.6	5.9	2.1
民間住宅投資	1.6	-0.6	-0.7	-1.8	-2.2				
前年同期比	2.7	1.3	0.0	-1.6	-5.3	3.4	1.1	1.5	0.6
民間企業設備投資	-0.5	0.9	2.9	-0.7	1.2				
前年同期比	4.6	2.3	5.6	2.6	4.3	6.2	5.5	7.8	3.6
政府最終消費支出	-0.5	0.6	0.3	0.2	0.4				
前年同期比	3.3	1.9	0.9	0.7	1.6	2.9	2.5	2.8	1.7
公的固定資本形成	3.2	-0.4	-0.3	4.1	1.3				
前年同期比	8.6	6.2	4.9	6.7	4.8	-5.2	5.9	-1.7	6.5
財貨・サービスの輸出	4.5	3.9	4.9	-3.2	2.7				
前年同期比	5.6	4.1	7.5	10.3	8.4	20.4	6.7	18.7	6.8
財貨・サービスの輸入	-5.9	2.4	4.0	0.4	2.5				
前年同期比	-4.2	-11.9	-6.0	0.6	9.6	37.4	-2.6	32.3	-5.6
国民総所得	3.0	-0.1	0.7	0.0	0.5				
前期比年率	12.5	-0.4	2.7	-0.2	2.0				
前年同期比	6.5	6.3	4.5	3.5	1.0	2.5	5.4	3.1	5.1
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	2.3	0.7	0.6	-0.7	0.5				
前期比年率	9.3	2.9	2.6	-2.8	2.1				
前年同期比	0.0	8.6	5.9	2.9	1.2	0.9	6.0	2.1	5.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.1	0.4	0.5	0.1	0.5				
前期比年率	-0.4	1.6	1.9	0.4	2.1				
前年同期比	8.0	8.8	2.5	0.9	1.5	4.2	3.7	5.0	2.4
総需要	0.9	0.4	1.2	-0.4	1.0				
前期比年率	3.7	1.7	4.8	-1.8	4.1				
前年同期比	11.8	11.9	3.0	2.1	2.2	7.0	4.1	7.3	2.9
雇用者報酬	0.8	-0.2	0.4	2.1	-0.4				
前年同期比	2.4	1.6	1.2	3.1	1.9	2.3	1.7	2.4	2.1

予測詳細表3 デフレータ：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	105.8	106.6	107.1	107.2	107.5	102.1	105.9	102.6	106.7
国内需要	108.2	108.7	109.1	109.4	109.8	105.6	108.3	106.4	108.9
民間最終消費支出	108.0	108.7	108.9	109.1	109.4	105.1	108.3	105.9	108.7
民間住宅投資	118.6	118.6	118.9	118.9	119.0	118.7	118.7	119.2	118.7
民間企業設備投資	109.8	110.9	111.8	112.6	113.4	106.8	110.3	107.8	111.3
政府最終消費支出	103.0	103.3	103.8	104.0	104.0	101.7	103.3	102.3	103.5
公的固定資本形成	115.3	116.0	116.6	117.5	118.0	112.2	115.5	113.1	116.3
財貨・サービスの輸出	113.1	116.5	119.1	121.0	122.1	111.3	115.3	113.3	117.4
財貨・サービスの輸入	125.2	126.9	129.8	132.5	133.6	129.0	127.6	132.2	128.6
ユニット・プロフィット	101.4	102.3	103.0	100.2	101.6	93.5	101.1	94.7	101.5
単位労働費用	110.5	111.2	111.5	114.6	113.8	111.2	111.0	110.6	111.6
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	1.5	0.8	0.4	0.1	0.3				
	3.9	5.0	4.0	2.9	1.6	0.3	3.8	0.8	3.9
国内需要	0.8	0.4	0.4	0.3	0.3				
	2.9	2.5	2.1	2.0	1.4	3.1	2.6	3.2	2.3
民間最終消費支出	0.4	0.7	0.2	0.1	0.3				
	3.0	3.1	2.7	1.4	1.3	2.9	3.0	3.2	2.6
民間住宅投資	-0.2	0.0	0.3	0.0	0.1				
	-0.4	-0.8	-0.4	0.0	0.4	7.2	0.0	5.1	-0.4
民間企業設備投資	1.0	1.0	0.9	0.7	0.7				
	3.3	3.2	3.0	3.6	3.3	4.2	3.3	4.3	3.3
政府最終消費支出	-0.4	0.3	0.5	0.2	0.0				
	2.5	0.9	0.8	0.6	1.0	1.2	1.6	1.3	1.2
公的固定資本形成	1.0	0.6	0.5	0.8	0.4				
	3.0	2.9	2.5	2.9	2.4	4.9	3.0	4.7	2.8
財貨・サービスの輸出	0.6	3.0	2.3	1.6	0.9				
	1.8	1.6	3.7	7.7	7.9	14.3	3.6	13.4	3.7
財貨・サービスの輸入	-2.4	1.4	2.3	2.1	0.8				
	-2.8	-7.2	-3.6	3.4	6.7	27.3	-1.2	23.8	-2.7
ユニット・プロフィット	0.0	0.9	0.6	-2.7	1.4				
	0.0	8.5	8.6	2.1	0.2	-0.8	8.2	0.7	7.2
単位労働費用	0.0	0.6	0.3	2.8	-0.7				
	0.0	1.1	-0.1	3.6	3.0	1.3	-0.2	0.8	0.9